

委員限り情報あり

(資料1)

委員ご質問 補足説明資料

令和6年4月15日

総務省

商品別収支・単価・物数 【2022年度郵便事業収支】

郵便物の種類等	総額（億円）		
	営業収益	営業費用	営業損益
内国郵便業務	11,844	12,090	▲246
第一種郵便物（封書）	6,547	6,575	▲27
第二種郵便物（はがき）	3,201	3,344	▲144
第三種郵便物（雑誌、新聞）	73	132	▲59
第四種郵便物（通信教育等）	8	17	▲9
義務的特殊	1,013	1,068	▲55
任意特殊	1,001	953	47
国際郵便業務	712	677	35
通常郵便物	157	169	▲12
小包郵便物	134	118	17
EMS郵便物	421	391	30
合計	12,556	12,767	▲211

1通あたり平均単価（円）			物数 （百万通）
平均収益	平均費用	差額	
委員限り			

※単位未満を四捨五入して表示しています。

※1通あたり平均単価の欄の数値は、単位未満を四捨五入する前の数値で算出しています。

(参考) 値上げした場合の郵便事業の収支の見通し

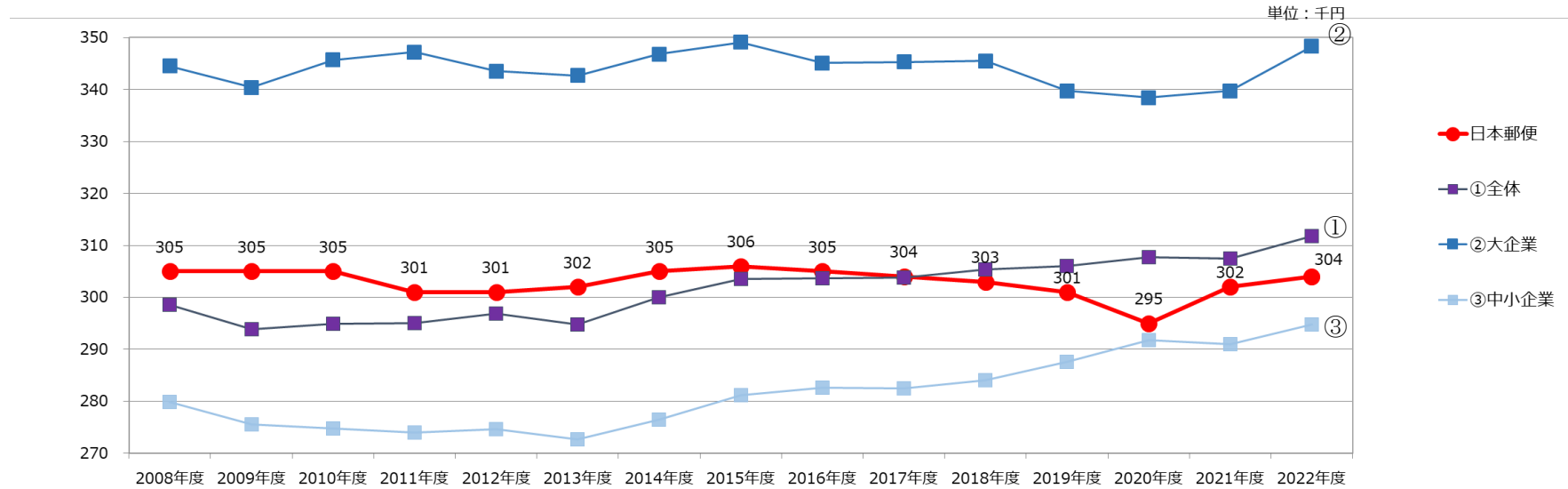
(単位：億円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
営業収益	12,556	11,915	12,728	13,538	13,002	12,658	12,330
営業費用	12,767	12,835	13,137	13,470	13,402	13,440	13,562
営業損益	▲211	▲919	▲409	67	▲400	▲782	▲1,232

※金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

正社員の平均賃金の推移

1 企業規模別の比較



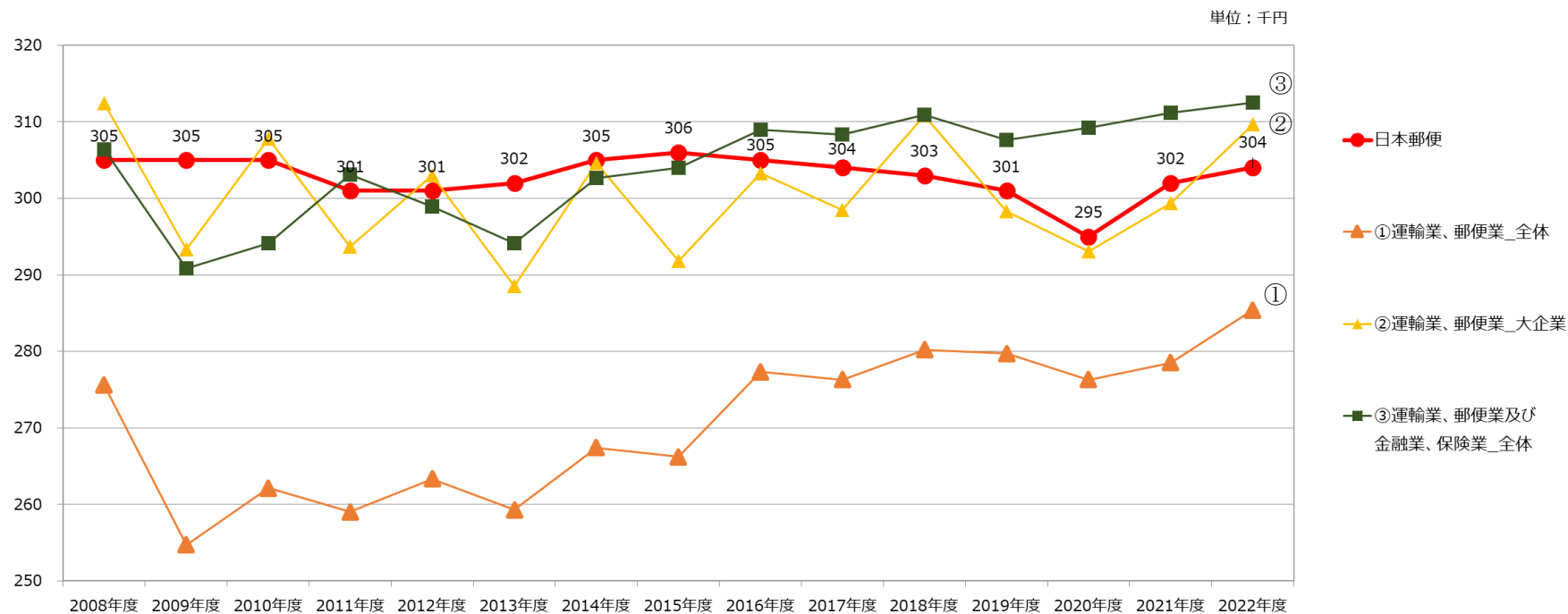
※ 日本郵便の「平均賃金」は、春闘時期における平均賃金に妥結額を加算した額（月額）。

「全体」は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における企業規模別賃金のうち、「企業規模計(常用労働者 10人以上)」の数値。

「大企業」は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における企業規模別賃金のうち、「大企業(常用労働者 1,000人以上)」の数値。

「中小企業」は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における企業規模別賃金のうち、「中企業(常用労働者 100~999人)」及び「小企業(10~99)」の数値を加重平均して算出。

2 運輸業、郵便業等との比較



※ 日本郵便の「平均賃金」は、春闘時期における平均賃金に妥結額を加算した額（月額）。

「運輸・郵便業_全体」は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における「運輸業、郵便業」の賃金のうち、「企業規模計(常用労働者 10人以上)」の数値。

「運輸・郵便業_大企業」は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における「運輸業、郵便業」の賃金のうち、「大企業(常用労働者 1,000人以上)」の数値。

「運輸業、郵便業及び金融業、保険業_全体」は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における「運輸業、郵便業」及び「金融業、保険業」の賃金のうち、「企業規模計(常用労働者 10人以上)」の数値を加重平均して算出。